



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日
東

上場会社名 平安レイサービズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 2022年6月26日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,972	7.5	1,232	33.9	1,366	25.0	931	32.1
2021年3月期	8,344	△14.9	920	△47.7	1,092	△41.8	705	△39.4
(注) 包括利益	2022年3月期		932百万円(31.7%)		2021年3月期		708百万円(△39.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	75.95	—	4.8	4.1	13.7			
2021年3月期	54.43	—	3.7	3.2	11.0			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-100万円		2021年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	33,348	19,607	58.8	1,603.50				
2021年3月期	33,179	19,073	57.5	1,549.80				
(参考) 自己資本	2022年3月期		19,607百万円		2021年3月期		19,073百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,121	△1,198	△402	8,694
2021年3月期	540	△868	△1,067	9,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	343	49.6	1.86
2022年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	330	35.5	1.71
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		35.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,410	4.2	467	△1.7	535	△3.1	351	△4.1	28.72
通期	9,430	5.1	1,294	5.0	1,441	5.5	942	1.2	77.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	12,306,795株	2021年3月期	14,667,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	79,100株	2021年3月期	2,360,205株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,267,720株	2021年3月期	12,961,756株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,637	8.9	1,070	33.2	1,292	25.7	914	21.1
2021年3月期	7,011	△18.5	803	△47.2	1,028	△41.5	755	△31.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	74.53		—					
2021年3月期	58.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,023	18,565	74.2	1,518.30
2021年3月期	24,448	18,048	73.8	1,466.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,565百万円 2021年3月期 18,048百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,727	4.4	587	0.1	425	0.1	34.82
通期	8,026	5.1	1,338	3.6	924	1.1	75.58

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、先行きについては、感染対策に万全を期し経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢などによる不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約などによる下振れリスクに十分注意する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）による影響を注視する必要があります。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の2021年（1-12月）売上高は173,916百万円、組数は60,489組と売上高・組数共に前期に比べ増加しております。また、葬儀業の2021年（1-12月）売上高は515,751百万円、件数は458,399件と売上高・件数共に前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍により披露宴を伴う婚礼では自粛傾向が続いておりましたが、一部では持ち直しております。その中で、引き続き成人式や七五三などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を併せて行ってまいりました。

また、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣裳や写真を中心とした小規模ウェディング専用プランを、SNSやWebで告知し、新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加となり、売上高は256百万円（前年同期比33.7%増加）、営業利益は28百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、当連結会計年度において中小規模にも対応可能な葬祭施設として2021年11月に「湘和会堂片瀬鵠沼」（湘和会堂鵠沼の老朽化に伴い隣地に建替え）、建物貸切型の小規模葬祭施設として2021年6月に「湘和会館田村」、2021年12月に「湘和会館南湖」を開業し、順調に施行件数を伸ばしました。

また、ご家族のご安置ニーズに対応するべく故人にゆっくりと寄り添える貸切型の安置室「貴殯室」の新設を2021年9月に「湘和礼殯館真土」において実施いたしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等、社内製作によるオリジナル商品を通じて、ご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

引き続き、感染症の予防対策を徹底し、貸切型施設として家族葬を中心とした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を主体に広告及び告知活動を強化いたしました。

その結果、当第4四半期連結会計期間においてシェア率は上昇し、葬儀施行件数も増加となりました。当連結会計年度においては、当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇、シェア率は下降となりましたが葬儀施行件数は増加となりました。また、各種対策の効果により葬祭一件単価も増加したため、売上高は7,608百万円（前年同期比8.0%増加）、営業利益は1,998百万円（前年同期比18.5%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、会員施行件数については前年同期に比べ微減となりましたが、婚礼及び葬祭ともに互助会利用時の一件単価が増加したことにより、売上高は185百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益は90百万円（前年同期比14.3%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、小規模多機能型居宅介護やサービス付き高齢者向け住宅等での利用者数が前年同期に比べ増加した一方、感染症の感染拡大防止のために一部在宅部門において営業を自粛した影響がありました。

その結果、売上高は1,082百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は28百万円（前年同期比33.9%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,972百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益は1,232百万円（前年同期比33.9%増加）、経常利益は1,366百万円（前年同期比25.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は931百万円（前年同期比32.1%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少479百万円により前連結会計年度末比564百万円減少し9,330百万円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、主に建物及び構築物の増加234百万円及び建設仮勘定の増加592百万円により前連結会計年度末比733百万円増加し24,018百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、主にその他に集計された未払金の減少101百万円、未払消費税等の増加61百万円により前連結会計年度末比53百万円減少し1,173百万円となりました。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少321百万円により前連結会計年度末比311百万円減少し12,567百万円となりました。

（純資産）

連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が当期利益の計上と自己株式の消却により779百万円減少し、自己株式は新規取得と消却により1,312百万円減少した結果、前連結会計年度末比534百万円増加し19,607百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は479百万円減少し8,694百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,121百万円（前期比107.4%増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,366百万円、減価償却費511百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金321百万円の減少及び法人税等444百万円の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,198百万円（前期比38.0%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,238百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は402百万円（前期比62.3%減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出70百万円、配当金の支払い331百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症の影響はワクチン普及等もあり社会経済活動の制限が段階的に緩和されつつある中で、消費者心理は緩やかに緩和されることも予想され、景気が徐々に回復へと向かうことが期待される状態ではありますが、当面は感染症の影響を意識した経営環境が続くものと思われま

す。また、ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価高などもあり、当社にも影響を及ぼすものと思われま

す。そのような環境下において、当社はすべてのステークホルダーの方々の安全を第一として、グループ全社において、引き続き各種感染症対策を行ってまいります。

冠婚事業においては、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の発令時と比較すると、婚礼等のキャン

セルや延期数は少なく、現時点での業績への影響は限定的であります。

葬祭事業においては、社会的な交際範囲の縮小や伝統的な儀礼の多様化、価値観や生活様式の変化に伴うニーズの変化等から、葬儀の簡素化や小規模化が依然続いております。当社はこのような環境下において、利用者ニーズを考え、新商品・新サービスの企画と提案販売の促進、葬儀周辺売上の強化、生産性と労務効率の向上を課題とし取り組んでまいります。

また、今後を見据えた葬祭新規店舗の出店及び築年数の古い大型葬祭施設をはじめとした施設改装、建替えによる投資を必要に応じて行い既存エリアのシェア率向上に繋げてまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の見通しにつきましては売上高9,430百万円（前期比5.1%増）、営業利益1,294百万円（前期比5.0%増）、経常利益1,441百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益942百万円（前期比1.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297,438	8,817,818
売掛金	212,037	—
売掛金及び契約資産	—	237,641
有価証券	30,015	—
商品及び製品	44,324	44,233
原材料及び貯蔵品	94,396	109,716
その他	220,100	123,843
貸倒引当金	△3,436	△3,160
流動資産合計	9,894,875	9,330,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2.4 15,898,222	※2.4 16,205,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,869,100	△10,941,846
建物及び構築物(純額)	5,029,121	5,263,784
機械装置及び運搬具	703,216	707,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△591,756	△618,017
機械装置及び運搬具(純額)	111,460	89,129
工具、器具及び備品	1,563,305	1,594,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,411,979	△1,470,274
工具、器具及び備品(純額)	151,325	124,465
土地	※2 9,063,879	※2 9,069,048
建設仮勘定	169,173	761,770
有形固定資産合計	14,524,961	15,308,197
無形固定資産	44,525	42,448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 115,579	※1 117,139
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	401,496	389,755
供託金	※2 6,326,000	※2 6,326,000
敷金及び保証金	※2 1,590,688	※2 1,554,742
その他	271,171	269,991
投資その他の資産合計	8,714,936	8,667,628
固定資産合計	23,284,422	24,018,274
資産合計	33,179,298	33,348,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,336	192,216
未払法人税等	291,292	270,429
未払消費税等	32,216	93,244
掛金解約手数料戻し損失引当金	2,890	1,559
その他	752,468	615,935
流動負債合計	1,227,204	1,173,385
固定負債		
繰延税金負債	5,125	5,525
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	164,300	166,736
資産除去債務	138,842	146,617
前払式特定取引前受金	※2, ※3 12,449,473	※2, ※3 12,127,850
その他	37,387	37,218
固定負債合計	12,879,040	12,567,861
負債合計	14,106,245	13,741,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,832,123	16,052,474
自己株式	△1,383,549	△70,903
株主資本合計	19,072,485	19,605,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	1,640
その他の包括利益累計額合計	567	1,640
純資産合計	19,073,052	19,607,122
負債純資産合計	33,179,298	33,348,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,344,151	8,972,318
売上原価	6,108,056	6,325,826
売上総利益	2,236,095	2,646,492
販売費及び一般管理費	※1 1,315,958	※1 1,414,347
営業利益	920,136	1,232,145
営業外収益		
受取利息	3,804	1,049
受取配当金	763	769
受取家賃	39,033	47,456
掛金解約手数料	※2 65,459	※2 46,761
その他	73,326	54,603
営業外収益合計	182,386	150,641
営業外費用		
供託委託手数料	300	299
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,730	1,559
保険解約損	507	1,255
減価償却費	6,625	11,261
その他	608	2,098
営業外費用合計	9,773	16,474
経常利益	1,092,750	1,366,312
特別利益		
合併に伴う利益	※3 57,519	—
特別利益合計	57,519	—
税金等調整前当期純利益	1,150,269	1,366,312
法人税、住民税及び事業税	399,633	422,916
法人税等調整額	45,081	11,669
法人税等合計	444,714	434,585
当期純利益	705,554	931,726
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	705,554	931,726

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	705,554	931,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,616	1,073
その他の包括利益合計	※1 2,616	※1 1,073
包括利益	708,171	932,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,171	932,799
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	16,481,186	△670,502	19,434,595
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,518	2,838,393	16,481,186	△670,502	19,434,595
当期変動額					
剰余金の配当			△354,617		△354,617
親会社株主に帰属する当期純利益			705,554		705,554
自己株式の取得				△713,046	△713,046
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	350,937	△713,046	△362,109
当期末残高	785,518	2,838,393	16,832,123	△1,383,549	19,072,485

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,049	△2,049	19,432,545
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,049	△2,049	19,432,545
当期変動額			
剰余金の配当		—	△354,617
親会社株主に帰属する当期純利益		—	705,554
自己株式の取得		—	△713,046
自己株式の消却		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,616	2,616	2,616
当期変動額合計	2,616	2,616	△359,492
当期末残高	567	567	19,073,052

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	16,832,123	△1,383,549	19,072,485
会計方針の変更による累積的影響額			4,456		4,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,518	2,838,393	16,836,580	△1,383,549	19,076,942
当期変動額					
剰余金の配当			△332,283		△332,283
親会社株主に帰属する当期純利益			931,726		931,726
自己株式の取得				△70,903	△70,903
自己株式の消却			△1,383,549	1,383,549	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△784,106	1,312,645	528,539
当期末残高	785,518	2,838,393	16,052,474	△70,903	19,605,482

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	567	567	19,073,052
会計方針の変更による累積的影響額		—	4,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	567	567	19,077,509
当期変動額			
剰余金の配当		—	△332,283
親会社株主に帰属する当期純利益		—	931,726
自己株式の取得		—	△70,903
自己株式の消却		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	1,073	1,073
当期変動額合計	1,073	1,073	529,612
当期末残高	1,640	1,640	19,607,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,269	1,366,312
減価償却費	519,190	511,995
合併に伴う利益	△57,519	—
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△440	△1,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	△276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,340	2,436
受取利息及び受取配当金	△4,568	△1,818
保険解約損益 (△は益)	507	1,255
売上債権の増減額 (△は増加)	15,357	△25,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,458	△15,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,107	43,879
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△313,493	△321,622
その他	△205,878	5,134
小計	1,091,554	1,565,131
利息及び配当金の受取額	4,212	1,552
法人税等の支払額	△555,013	△444,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,753	1,121,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,980	△99,980
定期預金の払戻による収入	99,980	99,980
有形固定資産の取得による支出	△1,457,279	△1,238,080
有形固定資産の売却による収入	862	476
無形固定資産の取得による支出	△267	△27,815
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
長期貸付金の回収による収入	7,756	—
供託金の払戻による収入	528,500	—
その他の支出	△51,069	△21,913
その他の収入	103,135	58,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868,362	△1,198,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△713,046	△70,903
配当金の支払額	△354,672	△331,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,718	△402,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,395,327	△479,619
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,690	9,174,533
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,171	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,174,533	8,694,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

さがみライフサービス株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

減損損失の認識判定

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

土地・建物の収益性低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループは冠婚事業2拠点（帳簿価額56,131千円）、葬祭事業1拠点（帳簿価額887,266千円）及び介護事業（帳簿価額490,153千円）ですが、それぞれ事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則としてプロフィットセンター（事業別、地域別区分を基礎とした収支集計単位）等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得

られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の実績を基礎とし、安定した営業収益の計上を主要な仮定としており、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、2日間にわたる葬儀施行契約の場合、全ての契約業務が完了した時点において収益を認識しておりましたが、各日それぞれ顧客への提供が終了した契約内容についてその時点で収益を認識することに変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,645千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	1,403,993千円	—
建物及び構築物	301,739千円	—
計	1,705,733千円	—

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 前払式特定取引に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
供託金	6,325,900千円	6,325,900千円
敷金及び保証金	1,016,515千円	986,650千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	159,224千円	151,321千円
計	8,026,698千円	7,988,930千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,449,473千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,127,850千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

※4. 圧縮記帳額

前連結会計年度(2021年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	417,251千円	463,369千円
役員報酬	107,574千円	124,140千円
給与手当	356,161千円	356,026千円
退職給付費用	10,734千円	7,285千円
減価償却費	28,078千円	29,157千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

※3. 合併に伴う利益の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
抱合せ株式消滅差益	175,416千円	—
債権放棄損	△117,896千円	—
計	57,519千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,772千円	1,545千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	3,772千円	1,545千円
税効果額	△1,155千円	△471千円
その他有価証券評価差額金	2,616千円	1,073千円
その他の包括利益合計	2,616千円	1,073千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	827	—	2,360
合計	1,533	827	—	2,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 827,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,875	14	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	170,741	13	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	利益剰余金	14	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	2,360	12,306
合計	14,667	—	2,360	12,306
自己株式				
普通株式	2,360	79	2,360	79
合計	2,360	79	2,360	79

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 79,100株

減少数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,360,205株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	14	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	159,988	13	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	利益剰余金	14	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,297,438千円	8,817,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△122,905千円	△122,905千円
現金及び現金同等物	9,174,533千円	8,694,913千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	492,602	492,602
期末残高相当額	151,091	151,091

当連結会計年度(2022年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	524,786	524,786
期末残高相当額	118,906	118,906

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	50,771千円	56,760千円
1年超	222,138千円	165,377千円
合計	272,910千円	222,138千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	30,321千円	25,006千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	28,320千円	37,680千円
1年超	73,820千円	69,680千円
合計	102,140千円	107,360千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,297,438	9,297,438	—
(2) 売掛金	212,037	212,037	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	77,789	77,789	—
(4) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,590,688	1,582,767	△7,920
資産計	11,187,953	11,180,033	△7,920
(1) 買掛金	148,336	148,336	—
(2) 未払法人税等	291,292	291,292	—
(3) 未払消費税等	32,216	32,216	—
負債計	471,845	471,845	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,817,818	8,817,818	—
(2) 売掛金及び契約資産	237,641	237,641	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	49,334	49,334	—
(4) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,554,742	1,541,685	△13,056
資産計	10,669,537	10,656,481	△13,056
(1) 買掛金	192,216	192,216	—
(2) 未払法人税等	270,429	270,429	—
(3) 未払消費税等	93,244	93,244	—
負債計	555,890	555,890	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び契約資産

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供託金	6,326,000	6,326,000

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,297,438	—	—	—
売掛金	212,037	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	30,000	—	40,000	—
敷金及び保証金	19,829	222,306	155,689	171,870
合計	9,559,304	222,306	195,689	171,870

(注)長期貸付金(10,000千円)、供託金(6,326,000千円)及び敷金及び保証金(1,021,290千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,817,818	—	—	—
売掛金及び契約資産	237,641	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	40,000	—	—
敷金及び保証金	148,096	144,599	95,500	165,070
合計	9,203,555	184,599	95,500	165,070

(注)長期貸付金(10,000千円)、供託金(6,326,000千円)及び敷金及び保証金(1,001,425千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,837	7,045,646	—	1,093,580	8,331,064	13,087	8,344,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	173,116	—	173,116	—	173,116
計	191,837	7,045,646	173,116	1,093,580	8,504,180	13,087	8,517,268
セグメント利益又は損 失(△)	△29,011	1,686,076	78,889	43,108	1,779,062	1,280	1,780,342
セグメント資産	234,911	13,628,138	9,223,090	737,040	23,823,180	—	23,823,180
その他の項目							
減価償却費	21,055	440,771	147	20,728	482,703	—	482,703
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,222	1,148,688	—	9,954	1,167,865	—	1,167,865

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	256,513	7,608,650	185,865	1,082,506	9,133,535	24,574	9,158,109
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	256,513	7,608,650	74	1,082,506	8,947,744	24,574	8,972,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	185,791	—	185,791	—	185,791
計	256,513	7,608,650	185,865	1,082,506	9,133,535	24,574	9,158,109
セグメント利益	28,510	1,998,719	90,137	28,514	2,145,882	2,849	2,148,732
セグメント資産	220,149	13,924,327	8,954,315	691,271	23,790,064	—	23,790,064
その他の項目							
減価償却費	19,564	434,204	7	21,386	475,163	—	475,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,367	660,061	—	15,522	680,951	—	680,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,504,180	9,133,535
「その他」の区分の売上高	13,087	24,574
セグメント間取引消去	△173,116	△185,791
連結財務諸表の売上高	8,344,151	8,972,318

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,779,062	2,145,882
「その他」の区分の利益	1,280	2,849
全社費用(注)	△860,206	△916,587
連結財務諸表の営業利益	920,136	1,232,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,823,180	23,790,064
全社資産(注)	9,356,117	9,558,304
連結財務諸表の資産合計	33,179,298	33,348,368

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	482,703	475,163	36,487	36,832	519,190	511,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167,865	680,951	368,534	14,291	1,536,399	695,243

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社 (注3)	株式会社シン エイ・クリエ ート・サービ ス	神奈川県 平塚市	30,000	不動産賃貸業	(所有) 直 接 100.0	資金の援助 役員の兼務	貸付金の返 済(注1)	7,756	—	—
							債権の放棄 (注2)	224,598	—	—
							利息の受取 (注1)	2,221	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、契約に基づく回収をしております。

2. 関係会社長期貸付金の前期末残高に対し計上していた貸倒引当金106,701千円を充当しております。

3. 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シンエイ・クリエート・サービスは、2021年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社シンエイ・クリエート・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、消滅しました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549円80銭	1,603円50銭
1株当たり当期純利益金額	54円43銭	75円95銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,554	931,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	705,554	931,726
期中平均株式数(株)	12,961,756	12,267,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,304,684	7,044,563
売掛金	84,424	—
売掛金及び契約資産	—	136,539
商品及び製品	32,639	34,206
原材料及び貯蔵品	73,997	92,150
前払費用	63,136	63,731
未収入金	96,090	19,747
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	11,086	100,336
関係会社短期貸付金	196,000	—
その他	34,409	40,279
貸倒引当金	△2,690	△2,480
流動資産合計	7,893,778	7,529,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,521,498	13,788,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,132,385	△9,171,239
建物（純額）	4,389,112	4,617,116
構築物	593,549	626,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△454,185	△459,148
構築物（純額）	139,363	167,597
機械及び装置	15,885	24,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,897	△12,811
機械及び装置（純額）	4,987	11,556
車両運搬具	480,185	483,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△405,035	△424,307
車両運搬具（純額）	75,150	59,578
工具、器具及び備品	1,167,030	1,185,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,055,584	△1,096,905
工具、器具及び備品（純額）	111,445	88,576
土地	8,126,683	8,131,852
建設仮勘定	158,083	168,886
有形固定資産合計	13,004,826	13,245,164
無形固定資産		
ソフトウェア	26,222	20,423
その他	11,076	11,426
無形固定資産合計	37,299	31,850
投資その他の資産		
投資有価証券	49,274	50,834
関係会社株式	2,362,868	2,362,868
出資金	300	270
関係会社長期貸付金	31,413	757,676
長期前払費用	4,960	4,147
繰延税金資産	393,140	371,780
保険積立金	197,532	202,913
敷金及び保証金	469,666	463,585
その他	2,982	2,973
投資その他の資産合計	3,512,138	4,217,049
固定資産合計	16,554,264	17,494,064
資産合計	24,448,042	25,023,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,439	215,333
未払金	448,240	368,391
未払費用	110,188	110,577
未払法人税等	247,392	241,760
未払消費税等	32,216	135,163
前受金	39,849	22,033
預り金	69	513
その他	2,273	346
流動負債合計	1,042,669	1,094,121
固定負債		
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000
退職給付引当金	127,472	126,696
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	135,972	143,682
その他	9,421	9,466
固定負債合計	5,356,778	5,363,757
負債合計	6,399,447	6,457,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	14,775,000	15,375,000
繰越利益剰余金	1,005,054	△392,007
利益剰余金合計	15,807,674	15,010,611
自己株式	△1,383,549	△70,903
株主資本合計	18,048,036	18,563,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	1,641
評価・換算差額等合計	558	1,641
純資産合計	18,048,595	18,565,260
負債純資産合計	24,448,042	25,023,140

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	191,249	256,084
葬祭部門売上高	6,820,539	7,380,954
売上高合計	7,011,788	7,637,039
売上原価		
冠婚部門売上原価	221,786	230,964
葬祭部門売上原価	4,856,063	5,106,745
売上原価合計	5,077,850	5,337,710
売上総利益	1,933,938	2,299,328
販売費及び一般管理費		
販売促進費	51,670	64,786
広告宣伝費	365,419	401,776
支払手数料	49,167	42,754
貸倒引当金繰入額	230	—
役員報酬	85,130	100,720
給料手当及び賞与	317,039	317,550
役員賞与	1,088	12,316
法定福利費	61,246	64,446
退職給付費用	10,734	7,285
地代家賃	14,890	14,838
租税公課	50,802	71,770
減価償却費	23,232	24,568
賃借料	2,616	2,634
事務委託費	17,040	17,040
その他	80,006	86,679
販売費及び一般管理費合計	1,130,314	1,229,167
営業利益	803,623	1,070,161
営業外収益		
受取利息	5,157	6,595
受取配当金	109,285	100,311
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	43,700	50,280
関係会社業務受託収入	58,526	58,451
その他	62,687	65,585
営業外収益合計	287,157	289,024
営業外費用		
支払利息	50,006	49,999
減価償却費	11,725	15,927
その他	266	340
営業外費用合計	61,998	66,268
経常利益	1,028,781	1,292,917
特別利益		
合併に伴う利益	57,519	—
特別利益合計	57,519	—
税引前当期純利益	1,086,301	1,292,917
法人税、住民税及び事業税	299,220	357,721
法人税等調整額	32,021	20,882
法人税等合計	331,241	378,604
当期純利益	755,059	914,313

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,375,000	1,004,612	15,407,232
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,375,000	1,004,612	15,407,232
当期変動額							
剰余金の配当						△354,617	△354,617
当期純利益						755,059	755,059
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	441	400,441
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,775,000	1,005,054	15,807,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	18,360,640	△2,014	△2,014	18,358,626
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△670,502	18,360,640	△2,014	△2,014	18,358,626
当期変動額					
剰余金の配当		△354,617			△354,617
当期純利益		755,059			755,059
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△713,046	△713,046			△713,046
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	2,572	2,572	2,572
当期変動額合計	△713,046	△312,604	2,572	2,572	△310,031
当期末残高	△1,383,549	18,048,036	558	558	18,048,595

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,775,000	1,005,054	15,807,674
会計方針の変更による 累積的影響額						4,456	4,456
会計方針の変更を反映し た当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,775,000	1,009,511	15,812,130
当期変動額							
剰余金の配当						△332,283	△332,283
当期純利益						914,313	914,313
別途積立金の積立					600,000	△600,000	－
自己株式の取得							－
自己株式の消却						△1,383,549	△1,383,549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							－
当期変動額合計	－	－	－	－	600,000	△1,401,519	△801,519
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	15,375,000	△392,007	15,010,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,383,549	18,048,036	558	558	18,048,595
会計方針の変更による 累積的影響額		4,456			4,456
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,383,549	18,052,492	558	558	18,053,051
当期変動額					
剰余金の配当		△332,283			△332,283
当期純利益		914,313			914,313
別途積立金の積立		－			－
自己株式の取得	△70,903	△70,903			△70,903
自己株式の消却	1,383,549	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	1,082	1,082	1,082
当期変動額合計	1,312,645	511,126	1,082	1,082	512,209
当期末残高	△70,903	18,563,619	1,641	1,641	18,565,260

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	135,031	24.5
	西事業部	114,631	47.8
	その他	6,850	18.0
	小計	256,513	33.7
葬祭事業	西東京事業部	525,361	1.8
	東事業部	1,718,851	12.7
	湘南事業部	1,274,064	7.0
	中央事業部	1,726,232	7.6
	西事業部	1,416,656	10.0
	県央事業部	292,583	6.7
	さがみライフサービス(株)	196,463	1.0
	その他	458,436	1.0
	小計	7,608,650	8.0
互助会事業	互助会事業	74	—
介護事業	介護事業	1,082,506	△1.0
その他の事業	その他	24,574	87.8
合計		8,972,318	7.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。